地方独立行政法人奈良県立病院機構・地方職員共済組合奈良県支部
～健康管理事業に関する健診データの共有にかかる覚書締結のおしらせ～

はじめに

人生 100 年時代を迎えて、病気予防や介護予防の役割が増加しており、予防には、健康寿命の延伸、個人の QOL の向上、高齢者の活躍推進といった、多面的な意義があります。このため、個人の努力に加えて、個人を支える事業者、保険者、地方公共団体等の予防への取組が重要となっています。被保険者（組合員）の健康保持・増進の達成に向け、保険者（地方職員共済組合奈良県支部、以下「共済組合」という。）と事業所（地方独立行政法人奈良県立病院機構、以下「病院機構」という。）が互いに連携し合い、健康課題に対応していくことが推進されています。

病院機構、共済組合においても、生活習慣病やメンタル疾患等の増加を受け、組合員（職員）の健康の保持増進のため、これまで以上に積極的な取り組みを行うことが必要と考えています。

そこで、病院機構と共済組合は、効率的・効果的な保健事業（健康診断の事後管理等）を推進し、職員の健康に対する意識付けにつなげるため、健診結果等を共同利用することとし、互いに連携して保健事業の実施をすることとしました。

つきましては、「個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）」第 23 条第 5 項 3 号に基づいた共同利用の詳細について、下記のとおりお知らせします。

記

<事業目的及び内容>

生活習慣病の予防を目的に、全年齢者に対し以下の事業を実施します。

(1) 健診結果及びリスク保有者データの共有による事後管理

共同利用するデータ：生活習慣病関連項目

→病院機構が実施する法定健診、がん検診、共済組合が実施する人間ドック等の「生活習慣病関連項目（血圧・脂質・血糖など）」及びその検査値がリスク保有判定値を上回る者について、情報を共有し、該当者の事後指導に活用します。

(2) 高リスク保有者に対する医療機関への受診勧奨

共同利用するデータ：生活習慣病の発症リスクが高い者の未受診情報（例：血圧が高く、リスク保有判定値を上回る方が医療機関を受診していない等）※病歴等の情報は含まれません。

→治療が必要と判断される「高リスク保有者」に対して、共済組合から冊子版「クピオ」を配布するなど受診勧奨を実施します。

(3) データヘルス計画の作成及び計画に基づく効率的・効果的な保健事業の推進

共同利用するデータ：生活習慣病関連項目

→地方職員共済組合各支部では、「健康保険法等に基づく保健事業の実施等に関する指針」（厚生労働省告示第 308 号）に基づき、健康・医療情報を活用して PDCA サイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、データヘルス計画の作成・公表を行っています。

当支部においても、健診データを組合員の基礎情報として、より効果的・効率的なデータヘルス計画の作成・実行・評価を行うとともに、特定保健指導等の各種事業の実施の際に活用します。

< 共同利用する個人データ項目 > ※ 受診内容により異なります

- 問診 ○身体計測 ○血圧 ○視力・聴力検査 ○心電図検査 ○眼底検査
- 胸部エックス線 ○腹部超音波 ○胃部エックス線または胃内視鏡検査
- 血液検査 ○尿検査 ○便検査 ○子宮がん検査 ○乳がん検査 ○頭部検査
- 上記検査等の他、各項目の判定結果、総合判定、指導事項、診察所見

< 個人データを共同利用する者の範囲 >

- 地方独立行政法人奈良県立病院機構： 病院機構各所属の保健事業担当職員
（管理責任者）病院機構各所属の事務局長または事務部長（事務長）

- 地方職員共済組合奈良県支部： 共済組合保健事業担当職員
（管理責任者）地方職員共済組合奈良県支部事務長

注）本事業で取り扱う個人情報、本事業の事業内容及び目的に沿った利用範囲内でのみ使用します。

（参考）個人情報の保護に関する法律

（第三者提供の制限）

第 23 条

5 次に掲げる場合において、当該個人データの提供を受ける者は、前各項の適用については、第三者に該当しないものとする。

－中略－

三 特定の者との間で共同して利用される個人データが当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人データの項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているとき。